

第3回行政改革懇談会 会議録（案）

日 時	平成28年9月29日（木）午後1時30分～午後3時30分
会 場	多治見市子ども情報センター 2階 研修室
出席委員	寺澤朝子委員（会長）、大川真司委員、小栗真一委員、加藤智章委員、隈元智子委員、 瀬瀬育恵委員、日比野碩治郎委員、松山美穂委員、水野隆吾委員 (委員10名中9名出席)
欠席委員	水野将也委員（副会長）
事務局	鈴木企画部長、柚木崎企画防災課長、若尾公共施設管理室長、 山田課長代理、水野総括主査、林主査
傍聴人	0名

会議録要旨

1 企画部長挨拶

ただいまから、第3回の行政改革懇談会を開催する。

本日は、第2回行政改革懇談会の残り部分を議論いただく。

庁内においては、ワーキンググループを中心に議論を進めているため、その内容は次回以降の行政改革懇談会で議論いただく予定である。

2 会長挨拶

小池都知事が世間をにぎわせているが、連帯責任ということが重要である。誰が当事者なのか明確化していくことが必要だと考える。私共の大学でも入学試験の際には、関わった教員全てが押印をした上で合格者を確定している。

地方行政へはマスコミから厳しい意見が及ぶが、多治見市でも同様である。行政改革懇談会委員の意見を取り入れた第8次行政改革大綱としていただきたい。

3 議題

(1)：第8次行政改革大綱取組事業一覧（素案）について

事務局 資料2「第8次行政改革大綱取組事業一覧」【業務改革】に沿って事務局から説明。

委員 今まであった施設やサービスが無くなるのは、利用者から見ると嫌だと思うが、それら無くしたからよかったと思えるものを見せていただきたい。

市営住宅の集約化について高齢者に話すと、高齢者は環境が変化するため反対だと言われたが、世間では「断捨離」という言葉があり、モノへの執着をなくし、身の周りをキレイにすることで心を豊かにするという考え方もある。

今まであった施設やサービスを無くすのであれば、変化に戸惑う方、特に高齢者に配慮いただきながら、具体的なメリットなどを示して進めていただきたい。

会長 粘り強く伝えることと、メリットを明らかにすることは必要だと思う。

委員 ネーミングライツ施設の看板等変更は誰がしているか。

- 事務局 ネーミングライツ事業者の負担である。ネーミングライツ期間が終了し、看板等を戻す費用も同様である。
- 委員 高齢者は「バロー文化ホール」を市有施設ではなく、事業者所有の施設と勘違いしている。そのような状況でよいのか。
- 事務局 ネーミングライツ制度では、事業者名が入った施設名となるため、勘違いされることもある。そのため、「ヤマカまなびパーク」のように以前の名称を残すなど事業者と協議しながら市民の利便性を保てるよう進めている。
- 委員 第2回懇談会でも質問したが、市道に埋設されたガス管から占用料をとることでガス料金が上がるのではないかと。少ない占用料を徴収するより、他自治体より安いガス料金になるよう占用料を徴収しないことの方がメリットが大きいのではないかと。
- 事務局 次回懇談会で回答させていただく。
- 委員 道路占用は、埋設ガス管だけでなく、電力や通信などの管もありそちらだけを徴収するのはバランスを欠いているのではないかと。
- 事務局 市内全域が都市ガスでなく、プロパンガスの家庭も多くあり、そういったバランスも考えていく必要がある。
- 委員 「一般質問答弁書作成事務の効率化」とあるが、対議会の事業であり、市民への影響はあるのか。また、効率化とあるが相当のボリュームがあるのか。
- 事務局 一般質問は、市議会議員から市政全般や地域の課題について提案を議論する場である。そのため、質問の趣旨を明確にし、議論を深化することで、市政全般や地域の課題解決が進むこととなり、市民への影響も大きい。
- また、市議会は傍聴だけでなく、インターネット中継を行っており、特に一般質問はオリベネットワークで中継されるなど広く市民に見ていただく場となっている。そのような議論を深化することで行政改革が進むものと考えている。
- 委員 「市民に分かりやすい言葉による説明」とあるが、行政と市民との間で、言葉のギャップがあると認識しているのか。
- 事務局 庁内ではアルファベット表記した頭文字をとった文言（例：KPI⇒Key Performance Indicator（重要業績評価指標））などを使う場面がある。
- 既に市民へ説明する際にはそのような言葉では説明しないようにしているが、それを更に進める必要性も認識している。
- 委員 ハザードマップの中に「内水」「外水」という表現が用いられているが、市民にはその言葉は理解されていない。言葉の説明だけでなく、パンフレットなどの印刷物においても同様に市民に分かりやすい文章としてほしい。
- 委員 社員に話をする際には、「QCD」という言葉を使う。内容としては品質（Quality）のQ、原価（Cost）のC、納期（Delivery）のDであり、品質の維持、向上を行う際に最も重要な3つの事柄をまとめたものである。この言葉は社員もよく理解しているため「QCD」と話すが社員でなければ理解されない。そのような表現では市民に理解いただけないので市民に分かりやすい言葉を進めていただきたい。
- 委員 以前、区長をしていたときに市の説明に行政用語が多いと痛感したため、市民に

分かりやすい言葉での説明は進めていただきたい。

地区懇談会などの市民参加の場に市民の参加者が少ない。広報紙を見ていない市民も多い。市民に行政のことが伝わっていないことが多く、行政だけでなく自治会も困っている。市民に情報を伝えることを進めていただきたい。

事務局 市としても地区懇談会の参加者が区長や町内会長などが多く一般の方が少ないことについては認識している。

市の事業については、広報紙、インターネットや FM ピピなど多くの手段で発信しているが、より広く市民に情報を伝えることは考えていきたい。

委員 『職員の生産性の向上』と言うことで『業務フロー図の作成』が挙げられている。

中小企業庁委託「中小企業を取り巻く金融環境に関する調査」で行われた、「中小企業が今後金融機関に臨むこと」、というアンケート結果に、異動時にきめ細やかな引継ぎをしてほしいというのが1番として挙がりショックだった。市も、業務フローの作成だけに限らず、人と人とのつながりも含めた引き継ぎをしてほしい。

事務局 市の異動は1週間前に分かるため、引き継ぎ期間は概ね1週間程度である。そのため、フロー図を作成し、何代もの担当者が見直しを進めることで効率化も図れるフロー図を作っていくたい。

委員 日常業務もあれば月に1回の仕事も、半年に1回の仕事も、年に1回の仕事もあり、1週間では完全な引継ぎはできない。

業務フロー図も必要だが、仕事を進める上では、職務ごとの役割を整理・配分するための業務分掌があり、組織においての職責や職責を果たすために必要な職権を明確にするために職務分掌がある。この2つがあつてこそ業務フローができると思う。会社では、社員がファイルに職務分掌を入れ、確認しながら仕事を進めている。また、職務分掌を見直し、新人の処理時間が短くなればその分の人件費が効率化の成果となる。

行政では、職員の時間当たりの人件費であるマンレート（賃率）の考え方はないか。マンレートの考え方では、フローなどを見直し、時間短縮できれば、コストの削減成果となり、生産性が向上する。

事務局 会議資料を作り込むことで、会議時間を短縮し、会議コスト（会議に出席する職員のマンレートと会議時間で算出する会議にかかった費用）を抑えるなども考えられる。時間を意識した事務の効率化を検討していきたい。

委員 「事故防止〔右側通行、ドアのロック〕、張り紙の管理」とはどのようなことを想定しているか。ここに掲げて進めるほどのことか。

よく工場では安全第一とか書いてあるが市役所で事故防止の喚起は必要となるのか。

事務局 市役所などは多くの人利用する施設である。当たり前のことを当たり前に確認することも必要と考え提案しているが、「5S+Sの推進」のひとつとしてまとめることもできる。

また、張り紙一つとってもきちんと管理することで、施設全体が管理の行き届いた清潔感のある施設と感じていただけたらと思うので進める考えである。

- 委員 5S の中で進めていただきたい。また、市民は市役所でどこに行けばいいかわからないため、適切な案内表示をしていただきたい。
- 委員 以前、会社には「ドアを開けたら閉める」という張り紙をしていた。市役所には多くの市民が訪れるため、原点に立ち返って検討していただきたい。
- 会長 並列に表記されていることに違和感があるため、事業のカテゴリーやレベルを揃えていただきたい。
- 委員 ネーミングライツは進めていただきたい。文化会館がネーミングライツでバロー文化ホールとなった頃に、バロー文化ホールで開催されるイベントの案内の会場欄がシールでバロー文化ホールと修正されていた。大きい施設をネーミングライツすることは影響も大きく慎重な検討が必要と考えるが、歩道橋など小さい施設でも積極的に進めていただきたい。
- 事務局 ネーミングライツで数橋の歩道橋を公募したが、提案いただいた歩道橋は1橋しかなかった。大きく集客が見込める施設や場所であれば何もしなくても応募してもらえる可能性があるがそうでない場合は難しい。多治見市としても応募してもらえるように営業活動をしながら進めていきたい。また、ネーミングライツ事業の他にも新しい広告媒体についても検討していきたい。
- 委員 窯ぐれ祭りへの支援の見直しはどの程度の金額を検討しているのか。窯ぐれ祭り関係者は知っているのか。
- 事務局 窯ぐれ祭りの支援の予算は90万円程度である。ここに掲げた事業は検討段階のものであり、削減額だけでなく削減するかも含め検討中であり、関係者との調整を図る段階まで達していない。
- 委員 予防接種事業や健診事業の自己負担額をあげるのではなく、他の事業を節約した財源で、自己負担額を減らす考え方もあるのではないか。
- 委員 予防接種の削減額はどの程度を想定しているか。
- 事務局 窯ぐれ祭り同様に検討段階である。自己負担額を増やせば市の財政的負担は軽減できるが、接種率が下がっては予防接種事業の政策目的が果たされない。今後、医師会との協議も含め進めていきたい。
- 委員 第1回行政改革懇談会の市長挨拶では、生産性を上げることが第8次行政改革大綱の重要な要素と話された。多治見市は5Sを熱心に進めており、民間事業者としても協力したいと考えている。
- また、「在り方の検討」という言葉が多い。どの施設を長期的に使うのか、廃止するのははっきり書く必要があるのではないか。
- 事務局 「市有施設の適正配置」にある施設は、第8次行政改革大綱期間である4年間で対応したいと考えている施設である。議論を進めることで今後の対応を明確化していきたい。
- 委員 庁内でWGを進めているとのことだが、横串の視点で議論を進め、次回以降に提示いただく事業に期待している。
- 委員 母子・父子福祉センターは、一人親世帯の就業相談などの情報収集や交流の場として、岐阜県下に多治見市・土岐市・高山市の3市しかない施設である。社会福祉

協議会が母子・父子福祉センターを指定管理しているが、多治見市ではバスを使つての社会見学などを企画して交流を図っているが利用者が減っている。その要因として、インターネットを利用し情報収集を行い、SNSなどを利用して一人親世帯同士の交流している。以前はパソコン教室、お茶お華、ペン習字、ヨガなどの事業をしていたが、今は子ども向け習字や夏休み期間の預かりのみをしている。

時代の流れと共に、事業転換も必要と考えられる。特に貧困問題などの課題があるため、直接的な支援も必要と考えている。

事務局 資料2「第8次行政改革大綱取組事業一覧」【人財・組織】に沿って事務局から説明。

会長 職員提案はどの程度の件数があるか。

事務局 今年度は、本日現在で1件のみである。

会長 再任用制度で任用される職員は減少傾向のようだが。

事務局 退職後に市役所以外で働くなどもあり、一概に減少傾向にあるとは言えない。

会長 昇格抑制となっているのか。

事務局 再任用期間も段階的に65歳まで伸び、再任用職員が職員として働くことになれば各級の職員数は限られているため、昇格抑制になっていくと考える。

委員 再任用される職員について元の職位から何故2段階のみ下げるのか。

事務局 国に合わせている。なお、退職から公的年金支給開始までの間を補完する制度であるため、給料も通常の雇用による額よりも少ないものとなっている。

会長 国にならった制度ということだが、多治見方式を検討いただきたい。

会長 保育士の新規採用職員の応募者数は多いのではないか。

事務局 保育士は募集が多いが、優秀な人材の自治体間での競争状況にある。土木職については、給料面などで民間企業を希望する方が多く、多治見市を受験していただく方が少ない。

会長 フレックス制度は導入しているか。

事務局 今は導入していない。

会長 育児期間の時間短縮勤務はあるか。

事務局 育児休暇や育児期間の時短勤務はある。男性の取得者もいる。

委員 池田保育園の指定管理者が変更となったが、保護者は誰も指定管理者を変えることを望んでいなかった。保育園の指定管理者制度の導入は市民への影響が大きく、適切ではないのではないか。

事務局 保育園で指定管理者制度を導入した当初から指定管理者が変更になる可能性は周知の事実であった。保育方針が変わってしまうことに保護者は不安に感じると思うが、指定管理者は多治見市の保育方針に従って運営いただいている。そのため、多治見市の保育方針が変わらない限り、指定管理者が変わっても保育方針が変わらない保育を受けることができている。

しかし、今回の指定管理者が変更したことによる保護者への影響なども含め、保育園での指定管理者制度の導入や認定こども園化など、幼稚園・保育園の今後の方針を検討していきたい。

委員 シティプロモーションや人口減少対策などの組織を検討しているようだが、行政改革キックオフ講演会で多治見市は20代の転出が多いとの説明があった。会社で地元雇用をしているが、他県へ進学しそのまま就職してしまうことが多いのか、大学卒業者がなかなか雇用できない。仮に出生数が増え、自然動態で人口が増えても、大人になって市外に転出してしまえば、将来の多治見市を担う人が減ってしまうので、多治見に残りたいと思う人を増やす事業を進めていただきたい。

事務局 多治見市では現在、土曜学習として、永保寺での座禅や作陶体験などを通じて大人になるまでに本物の多治見をより知ってもらう機会を設け、郷土愛を育む事業を進めている。また、多治見に残るために必要な働く場を作るため企業誘致を進めている。

多治見市をもっと市外の方に知っていただくためにシティプロモーションを進めていく。東京などの遠方から仕事を辞めて転入いただくのではなく、名古屋市や豊田市など仕事を続けながら多治見に住んでいただく方をターゲットにしていく。

委員 渋滞で通勤に時間がかかってしまえば転入者を増やすことは難しい。インフラ整備を併せて進めていただきたい。

事務局 東西に多治見市を横断する土岐川やJRをどう通過させていくかが交通の課題である。課題解決に向けた道路網を検討するとともに、解決の道筋も市外に発信しながらシティプロモーションを進めたい。

委員 10万人しかいない多治見市に、税務署、裁判所、法務局、総合庁舎、運転者講習センターなどがあり、非常に便利な恵まれたまちである。多治見の魅力として是非発信していただきたい。

会長 シティプロモーションに生かしていただきたい。

4 その他

事務局 次回懇談会の日程は、後日連絡させていただく。

<会議終了>